

9.1.21 事業採算性<sup>1</sup>

## (1) 現況調査

## 1) 調査事項及びその選択理由

調査事項及びその選択理由は、表9.1.21-1に示すとおりである。

表 9.1.21-1 調査事項及びその選択理由

調査事項	選択理由
①施設整備費の状況 ②運営経費の状況 ③整備費・運営経費の負担者の状況 ④利用状況及び収入予想の状況	東京 2020 大会の開催に伴う経費の最適化が重要であると考えられることから左記の事項に係る調査が必要である。

## 2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とした。

## 3) 調査方法

調査は、既存資料調査によった。

東京 2020 大会は、過去最高の競技種目数の下で、最大規模の選手等大会関係者、要人、観客が高度に都市機能が集積した大都市東京に集中するため、大会開催に当たっては、質的・量的に充実したホスピタリティ、安全・安心の確保、円滑な輸送等の万全の運営を行うことが必要である。一方で東京都及び組織委員会では、関係団体と緊密に連携し、大会成功に向けて尽力するとともに、コスト縮減と収入増に努めている。

そのため、本評価書案では、大会開催中の「ア．施設整備費の状況」、「イ．運営経費の状況」、「ウ．整備費・運営経費の負担者の状況」及び「エ．利用状況及び収入予想の状況」等を調査した。

## ア．施設整備費の状況

調査は、以下の資料から東京 2020 大会の組織委員会予算における施設整備費の状況を整理した。

- ・「組織委員会予算 V3 (バージョン 3)」(平成 30 年 12 月 組織委員会)

## イ．運営経費の状況

調査は、以下の資料から東京 2020 大会の組織委員会予算における運営経費の状況を整理した。

- ・「組織委員会予算 V3 (バージョン 3)」(平成 30 年 12 月 組織委員会)

## ウ．整備費・運営経費の負担者の状況

調査は、以下の資料から東京 2020 大会の組織委員会予算における整備費・運営経費の負担者の状況を整理した。

- ・「組織委員会予算 V3 (バージョン 3)」(平成 30 年 12 月 組織委員会)

<sup>1</sup> 本項目での採算性は、東京2020大会の経費の最適化が図られているかの視点として取り扱う。

## エ. 利用状況及び収入予想の状況

調査は、以下の資料から東京 2020 大会の組織委員会予算における観客数や大会の収入予想の状況を整理した。

- ・「組織委員会予算 V3 (バージョン 3)」(平成 30 年 12 月 組織委員会)
- ・「輸送運営計画 V1 (バージョン 1)」(2017 年 6 月 組織委員会)

## 4) 調査結果

## ア. 施設整備費の状況

東京 2020 大会の施設整備費は、表 9.1.21-2 に示すとおりであり、恒久施設で 3,450 億円、仮設等で 3,150 億円、エネルギーインフラで 450 億円となっている。

表 9.1.21-2 東京 2020 大会の施設整備費

項目	組織委員会	その他	計
恒久施設	—	3,450 億円	3,450 億円
仮設等	950 億円	2,200 億円	3,150 億円
エネルギーインフラ	150 億円	300 億円	450 億円
計	1,100 億円	5,950 億円	7,050 億円

出典：「組織委員会予算 V3 (バージョン 3)」(平成 30 年 12 月 組織委員会)

## イ. 運営経費の状況

東京 2020 大会の運営経費は、表 9.1.21-3 に示すとおりであり、輸送で 600 億円、セキュリティで 1,000 億円、テクノロジーで 1,050 億円、オペレーションで 1,200 億円、管理・広報で 650 億円、マーケティングで 1,250 億円、その他で 700 億円となっている。

表 9.1.21-3 東京 2020 大会の運営経費

項目	組織委員会	その他	計
輸送	350 億円	250 億円	600 億円
セキュリティ <sup>2</sup>	200 億円	800 億円	1,000 億円
テクノロジー <sup>1</sup>	700 億円	350 億円	1,050 億円
オペレーション <sup>1</sup>	1,050 億円	150 億円	1,200 億円
管理・広報	650 億円	0 億円	650 億円
マーケティング	1,250 億円	0 億円	1,250 億円
その他	700 億円	0 億円	700 億円
計	4,900 億円	1,550 億円	6,450 億円

出典：「組織委員会予算 V3 (バージョン 3)」(平成 30 年 12 月 組織委員会)

2 セキュリティ：民間ガードマンによる警備、来場者等に対するスクリーニング機器、セキュリティカメラ 等

テクノロジー：各種情報システム、競技計測、通信インフラ 等

オペレーション：選手村、飲食、医療 等

出典：「大会準備に関するイメージ図」(2019年 8 月 1 日参照 組織委員会ホームページ)

<https://tokyo2020.org/jp/games/budgets/data/budget-image-JP.pdf>

## ウ. 整備費・運営経費の負担者の状況

東京 2020 大会の整備費・運営経費の分担は、表 9.1.21-4 に示すとおりであり、組織委員会が 6,000 億円、東京都が 6,000 億円、国が 1,500 億円となっている。

表 9.1.21-4 東京 2020 大会の経費分担試算

項目	組織委員会	東京都	国	合計
恒久施設	—	2,250 億円	1,200 億円	3,450 億円
仮設等	950 億円	2,100 億円	200 億円	4,650 億円
エネルギーインフラ	150 億円	250 億円		
テクノロジー	700 億円	300 億円		
<b>会場関係小計</b>	<b>1,800 億円 (400 億円)</b>	<b>4,900 億円 (200 億円)</b>	<b>1,400 億円 (200 億円)</b>	<b>8,100 億円 (800 億円)</b>
輸送	350 億円	250 億円	100 億円	5,400 億円
セキュリティ	200 億円	750 億円		
オペレーション	1,050 億円	100 億円		
管理・広報	650 億円	0 億円		
マーケティング	1,250 億円	0 億円		
その他	700 億円	0 億円		
<b>大会関係小計</b>	<b>4,200 億円 (200 億円)</b>	<b>1,100 億円 (100 億円)</b>	<b>100 億円 (100 億円)</b>	<b>5,400 億円 (400 億円)</b>
<b>計</b>	<b>6,000 億円 (600 億円)</b>	<b>6,000 億円 (300 億円)</b>	<b>1,500 億円 (300 億円)</b>	<b>13,500 億円 (1,200 億円)</b>

注 1) このほかに予備費 1,000 億円～3,000 億円がある。これにより、予期せずに発生し得る、緊急に対応すべき事態等に対処する。

2) ( ) は、うちパラリンピック経費を示す。

出典：「組織委員会予算 V3 (バージョン 3)」(平成 30 年 12 月 組織委員会)

## エ. 利用状況及び収入予想

東京 2020 大会の観客（チケット保有者）は、オリンピックで 780 万人、パラリンピックで 230 万人を想定<sup>3</sup>している。これらのチケット売上也含めた東京 2020 大会の収入予想は、表 9.1.21-5 に示すとおりである。

表 9.1.21-5 東京 2020 大会の収入予想

項目	計
IOC 負担金	850 億円
TOP スポンサー	560 億円
国内スポンサー	3,200 億円
ライセンス	140 億円
チケット売上	820 億円
その他	330 億円
増収見込	100 億円
<b>計</b>	<b>6,000 億円</b>

出典：「組織委員会予算 V3 (バージョン 3)」  
(平成 30 年 12 月 組織委員会)

3 「輸送運営計画V1(バージョン1)」(2017年6月 組織委員会)に基づく想定人数

## (2) 予測

## 1) 予測事項

予測事項は、東京 2020 大会の施設整備費、運営経費の利用の程度とした。

## 2) 予測の対象時点

予測の対象時点は、東京 2020 大会の開催前及び開催中とした。

## 3) 予測地域

予測地域は、全競技会場等の範囲とした。

## 4) 予測手法

予測手法は、東京 2020 大会の組織委員会予算等から推定する方法によった。

## 5) 予測結果

東京都及び組織委員会は、競技会場計画の再検討により近隣他県まで含めた既存施設の活用による効率的な競技会場配置や、競技会場の設計、工法の見直し、及び効率的な大会運営の検討等により、可能な限り経済的な整備費、運営経費となるよう検討してきている。

東京 2020 大会の組織委員会予算収支（2018 年(平成 30 年)12 月時点）は、表 9.1.21-6 に示すとおりであり、収入は 6,000 億円、支出は 6,000 億円を見込んでいる。また、組織委員会、東京都及び国を合わせた東京 2020 大会の経費総額（2018 年(平成 30 年)12 月時点）は、表 9.1.21-4 に示したとおり 1 兆 3,500 億円を見込んでいる。

表 9.1.21-6 東京 2020 大会の組織委員会予算収支

[収入]		[支出]	
項目	金額	項目	金額
IOC 負担金	850 億円	仮設等	950 億円
TOP スポンサー	560 億円	エネルギーインフラ	150 億円
国内スポンサー	3,200 億円	輸送	350 億円
ライセンス	140 億円	セキュリティ	200 億円
チケット売上	820 億円	テクノロジー	700 億円
その他	330 億円	オペレーション	1,050 億円
増収見込	100 億円	管理・広報	650 億円
計	6,000 億円	マーケティング	1,250 億円
		その他	350 億円
		調整費	350 億円
		計	6,000 億円

出典：「組織委員会予算 V3（バージョン 3）」（平成 30 年 12 月 組織委員会）

## (3) ミティゲーション

- ・「東京にどのようなレガシーを残せるか」、「都民生活への影響」、「整備費高騰の懸念への対応」の3つの視点から会場計画の再検討を実施し、近隣県まで含めた既存施設の活用による効率的な競技会場配置、競技会場の設計や工法の見直しなどにより、可能な限り経済的な整備費となるように検討した。
- ・東京都の整備する新規恒久施設においては、施設の機能や安全性などを確保しながら、可能な限り経済的な整備費となるように検討したうえで整備を進めた。
- ・組織委員会が整備する仮設オーバーレイにおいては、テストイベントの簡素化・期間の見直しや資材単価の精査等によって、可能な限り経済的な整備費となるように検討したうえで整備を進めた。
- ・大会運営については、公有地活用による駐車場等賃借料の見直し、地方会場の一部における放送用映像回線の地中化の見直しやオリンピック・パラリンピックファミリーホテルの客室の仕様見直しなどにより可能な限り効率的な運営経費となるように検討を進めている。

## (4) 評価

## 1) 評価の指標

評価の指標は、東京 2020 大会の経費の最適化への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われることとした。

## 2) 評価の結果

東京都及び組織委員会は、競技会場計画の再検討により近隣他県まで含めた既存施設の活用による効率的な競技会場配置や、競技会場の設計、工法の見直し、及び効率的な大会運営の検討等により、可能な限り経済的な整備費、運営経費となるよう検討してきている。

以上のような取組により、大会成功に向けて東京都及び組織委員会が連携して取り組む計画となっていることから、東京 2020 大会の経費の最適化への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われるものとする。

(空白のページ)